

EDGE

International

EDGE

[IR]² Investors Relations + Integrated Reporting

LETTER

2017.03 vol.19

INDEX

- 01 IIRC NEWS
- 02 World NEWS
- 03 Topics
- 04 Best <IR> Practice
統合報告先進事例
- 05 What is Integrated Reporting?
統合報告とは？

発行：EDGE International

お問い合わせ：news@edge-intl.co.jp

IIRC NEWS

IIRCが毎月公表しているニュースレターの翻訳版です。原文はこちらをご覧ください。

<http://integratedreporting.org/newspage/?styp=433>

▶ IIRC NEWSLETTER - HIGHLIGHTS FROM 2016

- ① ブレークスルーとなった2016年
- ② 2016年市場主導の「統合報告」採用と投資家の関心
- ③ IIRCは対話と支援への焦点を提示、2017年にシステム変更の条件を作成
- ④ **2016年の企業の思考、プランニング、レポーティングのステップアップ**
- ⑤ ICGN-IIRCカンファレンスにおいて、世界のビジネスリーダーと投資家がより長期の価値創造について、協調を表明

4

2016年の企業の思考、プランニング、レポーティングのステップアップ

2016年は、「統合報告」のフレームワークを利用する企業が増加した。フレームワークは、自社の全資産がいかにして価値創造に寄与しているかを整理・簡潔化された統合的情報として発信するために利用された。世界的にも、1,500社が何らかの形式で統合報告を導入しており、うち1,200以上の組織が「統合報告」ネットワークに参加している。

先進的取り組みをしている企業は年間を通して多くあったが、「統合報告データベース」では、直近の例として、UBS、United Utilities、Tata Steel、FMOがハイライトされている。データベースでは統合報告におい

て先進的な取り組みを進める企業に焦点が当てられており、さらに信頼できる表彰制度における順位の推移やベンチマークも含まれている。また、このデータベースには、他社向けにまだ掲載されていない提案や推奨もアップできるようになっている。

2016年、統合報告の道のりに関する初めての直接的な洞察について、参加企業は統合報告を採用することの利点についてIIRCにフィードバックがあった。

▶▶
ブラジル：
Votorantim社

「当社が作成した最初の統合報告書は、ステークホルダー向けの情報がより明確になったという評価を受けた。透明性により、銀行や投資家にとっては当社の事業についての理解が深まり、質問も少なくなった。」

スペイン：
Indra社

「我々が注力したのは、連結性と簡潔さの向上であった。また、当社の統合報告と統合思考の土台となるKPIの進展も見られた。」

イタリア：
UniCredit社

「統合報告を通じて、経済環境や財務成果は、顧客満足度や従業員との対話、当社グループが属する地域社会へのインパクトなどの主要価値とともに計測される。UniCreditでは、この方法が持続可能な価値の理解と創造のために重要であると理解している。」

オーストラリア：
National Australia Bank

「事業ならびに社会的課題の包括的なフィルターにより、NABのマテリアリティ選定プロセスがより統合化されるに伴い、戦略開発に関する対話に変化が見られた。」

南アフリカ：
Gold Fields社

「統合報告により、単なる財務価値だけでなく、私たちが社会のために生み出す総価値をより明確に描けるようになった。」

World NEWS

アジアを拠点に活躍されている金融関係者によるニュースです。
「上場会社役員ガバナンスフォーラム」に掲載されているニュースをご紹介します。

究極の長期投資

スチュワードシップコードの導入以降、日本企業と投資家の間で、徐々にではあるが対話が進んでいる。この場合の投資家とは長期投資家を前提としており、企業に対して長期的な視点から提案を行うことになる。しかし、投資家によって、何年を長期とするかは様々である。3年を長期という投資家もいれば、5年というものもいる。また、いくら長期投資家といっても、その企業の株価があまりに上昇すれば、売却するであろう。

企業が、投資家との対話から、そのアドバイスを受け入れても、投資家が売却してしまうのでは意味がない。企業もその投資家との長期的な関係を前提として、その対話に耳を傾けるのである。最悪なのは、自社株買いによる売却である。投資家が企業に自社株買いを勧めて、企業がそれを実行し、自社株買い


のニュースで株価が上昇したところを、投資家が売るということである。これは、まさに短期投資である。

それでは、本当の長期投資とはどういうものだろうか。究極の長期投資とは、株価がいくら上昇しても売却しない、すなわち、まったく株価を気にしない投資であると考えられる。株価が影響するのは、購入のときだけである。その後は、倒産のリスク等がない限り、売却はしない。その結果、投資家への収入は、配当収入だけとなる。10年、20年と入ってくる配当の合計が総収入であり、売却によるキャピタルゲインは期待しない。現在のところ、こうした投資家はほとんどいないように思われるが、今後出現することが期待される。

このような長期投資家における、企業との対話について考えてみたい。配当がすべての収入となるた

め、企業に対して増配を求めるとであろうか。いや、単純に増配を求めることはないだろう。彼らにとって重要なのは、長期の配当であって、短期の配当ではないからだ。そのためには、企業が成長して、配当の原資である利益が伸びる必要がある。そうした状況では、短期の投資家還元ではなく、企業に設備投資等を勧めることも考えられる。すなわち、目線が企業と一致する。これは、彼らがその企業の株を持ち続けるからである。企業との建設的な対話は、こうした投資家によって行われるのが理想である。

その他関連ニュースはこちら

 <http://govforum.jp/>
(有料会員登録が必要です)

TOPICS

国内外で発信された統合報告/IR/ESG関連のニュースをご紹介します。


GPIF、JPX日経インデックス400採用企業にアンケート

GPIF（年金積立金管理運用独立行政法人）は、2017年2月、JPX日経インデックス400採用企業向け、「機関投資家のスチュワードシップ活動に関するアンケート」を発送しました。目的は、GPIFの運用受託機関のスチュワードシップ活動に関する評価とエンゲージメントの実態把握としています。前回、2016年4月にも調査結果が公表されており、GPIFが運用委託し、投資先企業2,000社のうち、1/5を対象にモニタリングをかけたものになります。前回の報告の中では、国内株式運用の大部分がバイ・アンド・ホールドのパッシブ運用ということもあり、エンゲージメントを絞り込む際の工夫といった効果的な取り組みに着目していることが見られます。また、2017年1月、「平成28年スチュワードシップ活動報告」の中では、国内株を投資対象としたESG指数の選定を3月末に予定しているとあります。世界最大の機関投資家によるESG投資が始まり、文字通り、日本におけるESG投資の幕開けの年として、夏以降の大きな話題です。

 <https://twitter.com/gpiftweets/status/828893261280337920>


経産省、持続的成長に向けた長期投資（ESG・無形資産投資）研究会がガイダンス作成に着手へ

経済産業省、2017年2月、「持続的成長に向けた長期投資（ESG・無形資産投資）研究会」（座長：一橋大学大学院商学研究科、伊藤邦雄氏）の資料が公開されました。同会議では「ガイダンス作成に向けたドラフティングワーキンググループの設置」資料が配布されています。同資料にある主旨によりますと、企業と投資家による建設的な対話の更なる促進を図るため、（省略）ビジネスモデル等に関する情報等、長期投資家が求める情報を整理し、その情報を伝えるための考え方を示すガイダンスを作成するとしています。WGは同日を含め、3月までに3回行われ、3月16日に中間報告というスケジュールが公表されています。同研究会の前回会議では、GPIFのパッシブ運用を念頭に議論があった模様で、インデックスに関する問題点について意見が示され、TOPIX銘柄数は2,000社もあり、この数の企業を相手にそれぞれの企業に関する深い理解に基づく建設的な対話をすることは実務上困難である。（省略）長期投資に向かない」といった厳しい意見もあった模様です。

 http://www.meti.go.jp/committee/kenkyukai/sansei/jizokuteki_esg/007_haifu.html

2017年4月、第6回「RIアジア2017」（4月25～26日）開催へ

Responsible Investorの発行元であるレスポンス・グローバル・メディア社は、第6回RIアジアを2017年4月25日、26日、東京証券取引所にて、本年も開催すると発表しました。本年は、年金積立金管理運用独立行政法人（GPIF）理事兼CIO水野弘道氏の基調講演が予定されており、日本の公的年金基金及び企業年金基金が参加し、投資マネジャー、企業ガバナンス専門家、コンプライアンス担当者、信託受託者やサービスプロバイダーらが世界中に集まり、長期的に持続可能な投資戦略を適用する意義について理解を深める貴重な機会となります。開催ページでは「RIアジア2017は日本、オーストラリア、ヨーロッパ、アメリカからレベルの高い登壇者を招き、日本政府の再活性化戦略が最重要課題にあげている、企業の持続可能性、責任投資、資本市場における信頼と金融におけるESG要素の世界の状況について情報提供いたします。」としており、ESGに関するグローバルな先端的な話題が提供される模様です。参加は無料となっています。

 <https://www.eiseverywhere.com/ehome/195457/summary/>

Best <IR> Practice

先進的に統合報告に挑戦する企業の取り組みをご紹介します。

case:

Achmea

<https://www.achmea.nl/en/paginas/default.aspx>

統合報告におけるマテリアリティは、多くの企業がまずポイントの一つです。そこで今回は、オランダの最大手保険会社のAchmea社のAnnual Report 2015をとりあげ、同社のマテリアリティについての開示に焦点をあてていきたいと思います。

日本企業の統合報告書では、マテリアリティの選定後の結果のみが開示されていることが多く、その前後のプロセスやつながりが見えにくくなっています。一方のAchmea社のマテリアリティに関する情報開示の優れた点は、マテリアルな事項を絞り込むまでのプロセスと、絞り込んだ後の事業との関連性がつながりのある形で示されている点です。そして、マテリアリティに関する記述が、戦略を説明しているセクションに含まれており、戦略との関連性が把握しやすいことが特徴です。

まず、マクロ経済状況の分析から始まっており、同社がおかれている環境を俯瞰してとらえて説明しています。その後、重要な環境変化を

8つのトレンドに分類しています。例えば、前例のない経済状況における低金利、CRSの重要性の増大、医療技術などの新技術が新たな機会を創造していることなどが挙げられています。いずれも一般的な外部環境の説明ではなく、同社のビジネスにおける重要なトレンドを簡潔に記載しています。

次に、内外のステークホルダーとのダイアログをベースに、8つのトレンドをまとめたうえで、20の重要テーマに絞り込んでいます。これら20のテーマは、縦軸(外部ステークホルダー)と横軸(内部ステークホルダー)からなるL字型のグラフ上で、それぞれのステークホルダーが重要だと考えていることをマッピングしたものです。

通常、このL字型グラフでマテリアリティの開示が終わってしまうことが多いのですが、Achmea社は、後に続くセクションにおいて、これらのテーマが3つの主要事業において直接もしくは間接的にどのように影響しているか

AchmeaのAnnualレポーティング



特徴

同社はオランダにおける大手保険会社です。統合報告のツールとしてのAnnualレポートは、2013年から取り組みが始まり、2015年版は3年目を迎えます。Annualレポートは、ステークホルダー（顧客、従業員、ビジネスパートナー、株主）との関係性を強化するための重要な方法として明確に位置付けられています。

を説明しています。さらに、付録の中には、詳細なマテリアリティの選定プロセスやステークホルダーへのインタビューを通じた反応なども記載されています。

Achmea社のマテリアリティの情報開示から伝わってくることは、形式的なプロセスとしてではなく、戦略的な選択を行う上で実質的に重視しているという会社のスタンスです。また、ステークホルダーとの対話においても積極的にフィードバックを求めて、長期的で継続的な改善を目指している姿勢がうかがえます。同社の例は、マテリアリティの選定プロセスや戦略などの他の情報との関連性をどのように表現すればよいのか悩まれている企業の方には非常に参考になるでしょう。

(RIDEAL株式会社 三代まり子)

URL : <http://rideal.org/>

統合レポート/Annualレポートのポータルサイト「In-Report」

2016年版を掲載中です。掲載を希望される場合は、ウェブサイトよりお問い合わせください。



統合レポート・リスト確報版

2016年版の国内自己表明型統合レポート発行企業リストは、以下、企業価値レポート・ラボのウェブサイト「レポート情報」に掲載中です。



IIIRC (国際統合報告評議会) のResources

<IR> に関してのグローバルなエビデンスはこちらからご覧ください。

What is Integrated Reporting?

統合報告とは？

統合報告はリーマンショックを契機として、行き過ぎた短期主義への反省から生まれた考え方です。過去情報である財務情報だけでなく、持続可能な成長を表現するためには戦略やESG情報といった非財務情報が重要だと言われています。イギリスや南アフリカでは統合報告が義務化されていますが、日本国内においては自発的な取り組みです。統合思考を醸成することで、長期的な企業価値創造ストーリーをステークホルダーに分かりやすく伝え、経営改善にも繋がるのが期待されています。

対話先進国とは？

2014年8月、経済産業省から「伊藤レポート」が公表されました。この中で企業の資本効率改善やインベストメント・チェーン変革という課題に言及し、「対話先進国」をめざすという提言が盛り込まれています。具体的な施策として、2014年2月に日本版スチュワードシップ・コード、2015年5月にコーポレートガバナンス・コードが策定されました。これらは企業と投資家が質の高いエンゲージメントをするための土台となる指針です。企業と投資家の「協創」による持続的価値創造を志向した動きが広がっています。

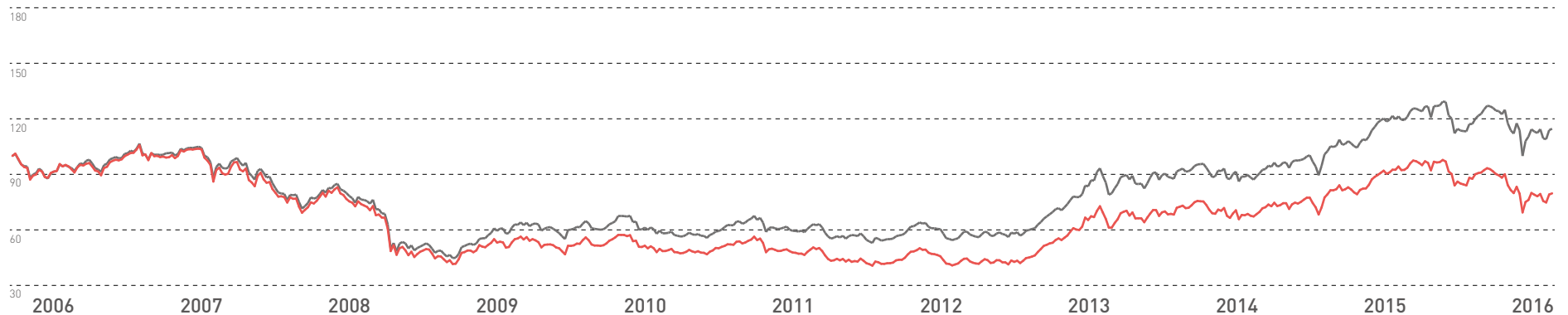
IIRCとは？

IIRC：International Integrated Reporting Council (国際統合報告評議会、本部：イギリス) は2010年7月に設立しました。企業報告の革新によって、金融市場の安定化と持続的な発展をめざしています。2013年12月に国際統合報告フレームワーク第1.0版を公表し、統合報告の普及・啓発を行っています。CDP, CDSB, FASB, GRI, IFRS, ISO26000, SASBといった財務・非財務情報開示基準に係る諸団体ともCorporate Reporting Dialogという組織の中で議論を重ね、連携を図っています。

SASBとは？

SASB：Sustainability Accounting Standards Board (サステナビリティ会計基準評議会、本部：アメリカ) はFASB (財務会計基準審議会) のサステナビリティ版という位置づけで、2012年に設立しました。Form 10-Kや20-Fといった法定開示書類における開示を念頭に、セクター別のサステナビリティ指標を策定しています。これらの指標は投資家にとってマテリアルであるということが最大の特徴です。2013年から順次公開されており、2016年までに79業種の基準を策定しました。

統合レポート発行企業 vs TOPIX 株価変動率 (10カ年) — 統合レポート発行企業 — TOPIX



※「統合レポート発行企業」は自己表明型統合レポートを発行している日本企業196社 (205社のうち非上場企業を除いた数) の株価変動率の平均値。205社のリストは[こちら](#)をご覧ください。